

(No. 18)

事例名	豊田百年草事業
地域	愛知県豊田市足助町
実施主体	株式会社三州足助公社
活動要約	観光施設と福祉センターを統合した事業として、高齢者が中心となりホテル、レストラン、パンやハムの製造販売を行っている
主な分野	「高齢者事業」・「観光」・「福祉」
主な関係者	運営者：株式会社三州足助公社 百年草事業部 ハムソーセージ製造部門：40人のパート従業員のうち70代が7割
キーワード	高齢者雇用／観光／福祉

■活動のきっかけ・経緯

- ・百年草は旧足助（あすけ）町の町長が福祉センターを創りたいと考えたことに始まる。
- ・当時、「足助屋敷」（注）という観光スポットを成功裏に立ち上げた町の係長であった小澤庄一氏を、その腕前を見込んで保健福祉部門に異動させて企画を任せることで、現在とほぼ同じ百年草の全体構想が出来上がった。
- ・百年草の「パンの製造販売」と「ハムソーセージの製造販売」はほとんど思いつきで決められたとのことである。当時はパンとハムは町内に競業する会社がなく民業を圧迫しなかったこともある。ホテルとレストランは足助町が良い観光地であったことに対応して決められたようである。

（注）【足助屋敷】

足助屋敷とは、職人がたくさん居住する田舎の家を1979年に再現したもので、この前年（1978年）に全国町並み保存（町並みゼミ）の第1回イベントが足助町でおこなわれ、一ノ谷という茅葺きの家の保存をすることになったことを受けたものである。再現した家の職人として、当時の町長が近くの農家の人を半ば強引に引っ張りだして再現した家で普段通りの生活をさせた。この構想はヒットし来訪者が増え、補助金不要の立派な観光スポットとなり話題にもなった。また、この家には子どもたちがたくさん訪れるようになり、ここの職人たちが生き生きしてくるという副産物もあった。

その後は、職人の高齢化による若い職人（技術は習得しているが、生業とした経験はない）への世代交代と、他方、訪れる子どもたちもパソコンゲーム世代となり手作業が遠い存在となったことから、設立当初のコンセプトである「山里の暮らしを生身の人間が手仕事を通じてみせる」をそのまま続けることに無理が生じている。

次の時代に向けて、「なぜ手仕事の伝承に意味があるのか」まで遡って、足助屋敷の新しいコンセプトを皆で作り上げることが必要となっていると百年草事業部部長の岡村さんは語る。

■活動内容

- ・百年草は豊田市の公社「株式会社三州足助公社」の事業のひとつで、ホテル、レストラン、パンの製造販売（バーバラはうす）、ハムソーセージの製造販売（Z i Z i工房）の4つの収益部門からなっ

おり、足助町に事業拠点を置いている。地方自治体であった足助町の事業として活動を開始してから20年を超えている。

- ・所在地である足助町はいくつかの観光スポットを持つ観光地であり、百年草の拠点の周辺は秋の時期には散策で賑わう地区である。
- ・元々、百年草事業は観光地施設と福祉センターを統合するものとして始められており、現在も同一敷地内にある社会福祉協議会足助支所と協調してサービスを提供している。
- ・従業員の確保をやすくするためにパート従業員については年齢を問わない雇用をおこなっており高齢者が多く受け入れられている。ただこれは採用基準を「しっかり働けるかどうか」においた結果であり、高齢者福祉的な観点はないという。ホテルの仕事などは若い人よりも年配者が向いており、また、その仕事に対するやる気なども比較的年齢の高い人の方が大きいという。ただし、パンやハムの製造に関わる従業員については、技術習得に3~4年かかるため、採用時年齢は62~63歳までとしている。
- ・パンの製造販売（バーバラはうす）では3名のパン職人である正社員（いずれも非高齢者）が製品の企画と品質確保をおこない、ハムソーセージの製造販売（Zizi工房）では40歳くらいの工房長が作業指揮をおこなっている。パート従業員（ほとんどが高齢者）はこれらの正社員の元で分担作業もしくは補助的作業についている。パート従業員の総数はおよそ40人であり、7割程度が70歳代である。
- ・スタッフの補充は、以前はシルバー人材センターからの派遣であったが職場の中で誰かの指揮下に入って作業させてはいけないことになったため、現在は直接雇用している。チラシなどで募集すると行列が出来るくらい応募があり、採用できそうにない人も多く含まれ、また、地元の人など断りにくいこともあるので、現在の雇用はツテによっている。反面、ツテにすると有力者等からの紹介や要請のあり得ることも考えておく必要があるという。
- ・採用された従業員でやめる人は少ない。田舎の町であり、働ける場があること自体が有難いということと、さらには、メンバー同士が仲良くなって快適な職場になっているのではないかとのことである。



<春に向けて店舗の飾りもメンバーで考え作っていく>

- ・百年草事業の現在のリーダーは岡村達司事業部長である。岡村氏の出身は県外で地理的には足助町とは無縁に近い。足助屋敷事業の職員採用で約100名の応募者から4名だけ採用されたうちの1人である。足助屋敷事業で12年働き、公社の社員として百年草に関わって2年である。
- ・出身地が地元でないことで地元の選挙に関係なく動ける等しがらみがなくてよいと話す。今後に向けては、地域の人とどのように結びついて、どのように頑張っていくかに関心があるとのことである。
- ・百年草の4部門のうち、「パンの製造販売」と「レストラン」は収益を得るのは難しいと話す。「パンの製造販売」では単価が安いと近年大手パンメーカーの商品が良くなってきているためである。
- ・じじババ（高齢者）が作っていると言うだけで売れるほど甘くはないと話す。おいしいものを適正な価格で提供することと、足助らしさを出すことが必要だが相当に難しいという。
- ・「レストラン」については、休日のランチはリピーターが多いが、平日のディナーは苦戦している。赤字が続いており、フレンチのみで営業を続けるのか、もう少し柔軟に和食やイタリアンなどニーズに合わせて対応するのかなど、コンセプトに関わる部分からの再検討が必要となっていると岡村さんは語る。ホテル事業と共にレストラン事業も市の指定管理業務であり、コンセプトの見直しの前に、当面は赤字に対する更なる営業努力が求められることになりそうだと話す。



〈レストランではZ i Z i工房で作られたハムとソーセージもメニューにある〉

- ・百年草は豊田市との市町村合併で大きな影響を受けている。地方自治体であったころの足助町は人口1万人弱で、足助を盛り上げたいという共通した思いで観光と福祉を一緒にした事業を目指せし、相当に融通のきく運営も可能であった。
- ・しかし、大きな豊田市の一部となると、辺境の地区である足助地区を盛り上げようという理念は希薄となり、その分、足助町ではよく機能した個性的なリーダーも豊田市では活躍の場が狭まり、また、融通のきく運営は言い換えると、決められたルールによる管理でないということであり豊田市としては採用しがたいものとなった。
- ・決められたルールに従った運営が求められる中で、奇しくも市町村合併に前後して足助への客足の減少が始まり売り上げが以前のように確保できなくなったこともあって、従業員のモチベーションが下

がり全体として元気がなくなっている感がある。

- ・百年草の管理についても「適切な管理がされているか否か」が中心となり、市に経営ノウハウの専門人材を置くことが難しいこともあって、管理項目が経費削減と人員整理に偏る結果になっている。
- ・ある意味、行政としてはごく当然の対応であるし、他面、これまで長年平和でぬるま湯体質に浸ってきた多くの従業員の「逆境には弱い」という面が出ているようにも思うと話す。
- ・現在、公社と市との指定管理業務の受託契約は5年となっており、5年ごとに入札により運営に関わる業者が決められる仕組みとなったため、5年を超える展望を持つことは難しくなっている。
- ・従業員について合併前は働けるうちは来てもらうことにしていたが、市の方針で「75歳以上はリタイヤしてもらう」ことになった。もっとも、合併前はリタイヤ時期をめぐって種々問題も起きていたと話す。

■活動継続の上で大切と思っている点

- ・仕事に従事する人にとっては、ほどよい現金が元気の源であり大切だと考えている。額は人によって違うかもしれないが、月3～5万円といったところではないか。
- ・地方での活動では、分散する小粒の商材を束ねて市場で扱える商品にしていく仕組みが大切である。例えば野菜では、個々の小農家で得られる少量の野菜を集めて、市場で扱える商品にして市場へ仲介する仕組みである。
- ・地域での活動の立ち上げや継続には、引っ張っていくリーダーが必要である。活動の段階やフェーズによって求められるものは違ってくる。

■課題と今後の展開

岡村部長は、今後の課題について以下のように語る。

- ・足助地域は良い観光地で、特に秋に人出が多い。ピーク時には月150万人にもなる。百年草の収益は11月を中心とした秋に年間売上の半分に達する。このため従業員は病院に行く暇もないと言われるほど忙しくなる。この他、この偏りは様々な経営上の問題を醸し出している。
- ・経営上の課題としては、施設の老朽化と近年の観光客の減少への対応がある。また、高速道路が出来たことで宿泊客が少なくなっている。
- ・現在の百年草事業は豊田市の経営方針の枠を出ることは出来ない。長期展望に立った経営方針を待ち望んでいる。

連絡先	株式会社三州足助公社 百年草事業部（部長 岡村 達司） 住所：愛知県豊田市足助町東貝戸10 電話番号：0565-62-0100 メール：info@hyakunensou.co.jp
-----	--

(No. 19)

事例名	「おだがいさまセンター」(富岡町生活復興支援センター)
地域	福島県郡山市
実施主体	富岡町社会福祉協議会
活動要約	原発災害からの疎開先の郡山市の仮設団地において被災者の生活復興支援活動を展開
主な分野	「住まい」・「介護・ケア」・「憩い」・「見守り」・「雇用創出」・「各種相談」
主な関係者	おだがいさまセンタースタッフ 全国からの支援団体・個人
キーワード	原発疎開／仮設住宅／借り上げ住宅／見守り／臨時災害FM局／雇用創出

■活動の経緯

●福島県富岡町

- ・富岡町は、福島第一原発から20キロ圏内にある人口1万6千人(震災前)の町である。
- ・福島第一原発事故後、町民は、川内村から郡山市の「ビッグパレットふくしま」他へと避難生活を余儀なくされてきた。
- ・2012年3月上旬、富岡町民のうち2600人が仮設住宅、8700人がみなし仮設住宅で暮らしている。

●ビッグパレットふくしまの「おだがいさまセンター」

- ・前身のおだがいさまセンター(正式名称:ビッグパレットふくしま生活支援ボランティアセンター)は2011年5月1日に設立された。
- ・震災当初、福島県内最大の避難所「ビッグパレットふくしま」(郡山市)に避難していた富岡町と川内村の住民の避難所の生活をよりよくする為に、富岡町と川内村の社会福祉協議会が、避難所の中にボランティアセンターを発足したのが始まり。
- ・おだがいさまセンター設立のきっかけは、避難所「ビッグパレットふくしま」にできた喫茶コーナー。外部から支援のあったコーヒーを利用して、温かいコーヒーを飲めるコーナーを作ったところ、被災者が自然と集まって運営を手伝い始めた。避難所支援の県職員が、喫茶コーナーの利用を見て、被災者同士が助け合い、話ができる場を提供しようとボランティア活動を呼びかけたところ、被災者が次々と集まってきた。
- ・みんなの手で避難所を運営していこうという取り組みで、当初は川内村、富岡町の2町村の自治体が共同して管理運営していた。
- ・当初、ビッグパレットには、2500人以上の避難者がいた。土足の床に毛布を敷いて寝る、という状態で、要介護の高齢者が20人ほどいて、近くの病院や老人ホームなどで預かってもらった。また、ボランティアの受け入れや就労支援活動、外部からのボランティアの割り振りなどを行ってきた。
- ・長期化する避難所生活での精神的フォローが必要であった。
- ・手作りの情報誌「みでやっぺ!」の発行。
- ・避難所の話題やボランティア募集の情報の発信。
- ・長引く避難所生活の中、潤いを感じてもらうことや無気力にならないようにするために、ビッグパレ

ット周辺の草むしりボランティアを募集したところ、当初 30 人の予定が 200 人以上集まり、あっという間にきれいになった。草むしりしながらの会話で被災者同士のコミュニケーションの場が生まれた。また、花を植えたりしたほか、主に農家を対象に、須賀川市内の農場を見学し、畑作りを行った。

- ・ビッグパレット内では、臨時災害FM局も開設。放送ブースをのぞきに來る被災者も少なくなかった。

■「おだがいさまセンター」（富岡町生活復興支援センター）の活動

- ・おだがいさまセンター（正式名称：富岡町生活復興支援センター）は 2012 年 2 月 15 日開所。
- ・お互いを助け合う”おだがいさまの精神”で、住民がボランティア活動に参加している。
- ・6 月に川内村の仮設住宅が完成、7 月には富岡町の仮設住宅も一部完成し、8 月末には入居完了したため、現在は富岡町単独の運営。
- ・おだがいさまセンターの施設内のサロンを毎日開放し、無料でコーヒーが飲める。



<仮設住宅>



<おだがいさまセンター>



<サロン活動>



<イベント>

- ・おだがいさまセンターでの臨時災害FM局が3月11日に開局した。
- ・原発事故で、福島県郡山市の避難所で暮らす被災者が助け合う「おだがいさま（お互いさま）センター」が被災者同士をつなぐ役割を担っている。

■課題など

おだがいさまセンターを精力的に切り盛りする富岡町社会福祉協議会の吉田恵子さんは、今後の見通しと課題について以下のように語る。

●借り上げ住宅入居者の実態把握

- ・郡山市にある富田地区仮設住宅には、富岡町に加えて、川内村、双葉町の住民あわせ500世帯が暮らしている。仮設住宅入居者の実態はかなり正確に把握しているが、あちこちに点在した借り上げ住宅の入居者の実態はなかなかわからない。
- ・特に、75歳以上の高齢者や小学生などの所在把握が重要と考え、昨年の9月から富岡町災害支援推進協議会を設置、富岡町役場、社会福祉協議会、NPO、警察・消防、郡山市社協など支援を行っている団体等と連携をはかりながら入居世帯の状況把握の把握につとめている。
- ・具体的には、借り上げ仮設住宅の町民の所在を正確に把握するために、専用ソフトを搭載したタブレット端末を使ったマッピング&簡易ナビシステムを使う予定。個人データが端末側に残らないように工夫している。
- ・富岡町民は47都道府県のうち徳島県を除く46都道府県に分散して避難生活を送っている。福島県内の残留率は6割あまり、そのうち仮設住宅と借り上げ住宅の比率は1：3である。

●今後の見通し

- ・おだがいさまセンターでは、日々、様々なイベントや被災生活支援の講座、さらには雇用創出のための工房事業を計画している。富岡町名物の桜を使った「さくら染め」などが候補にあがっている。単なる被災地支援グッズでなく、売れるものを作ることが課題である。
- ・雇用創出の最大のネックは、原発災害による賠償制度が、被災者の就労意欲をそいでいること。
- ・去年の3月11日2時46分以降、考え方をガラリと変えないといけませんが、今後のことはどうなるか

わからないのが現状。富岡町には帰りたいが、今後、住みたいかどうかは別の話である¹と語る。

- ・原発災害による放射能汚染地域では、家や建物の復興はなかなか困難なのが現実であり、それよりも、心の復興や気持ちの復興をめざしている。
- ・今、被災者に必要なのは、なにげない情報を届けること。例えば、富岡町に住んでいた時の隣のおばあちゃんは今どうしているかといったことなど、臨時災害FM局はそのあたりをカバーできるのではないか。

連絡先	おだがいさまセンター（富岡町生活復興支援センター） 住所：福島県郡山市富田町字若宮前 32（仮設団地内） 電話番号：024-935-3332 メール：odagaisama@gmail.com http://odagaisama.com/
-----	---

¹ 場所によっては、平成 24 年 2 月現在、毎時 0.63～18.4 マイクロシーベルトで、現状では居住が困難な状況にある。